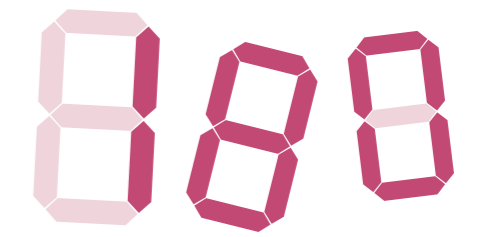


平成 25 年度 決算報告



（図）政策秘書課財政担当（千代田庁舎）

一般会計は、歳入総額 180 億 8,724 万 9 千円で、前年度決算に比べ0.5%の増。歳出総額が 174 億 8,344 万 3 千円で、前年度決算に比べ3.9%の増となっています。繰越額を差し引いた実質収支額は、6 億 361 万 4 千円となっています。

市民一人当たりに使われたお金 (平成 26 年4月1日現在人口 43,780 人)

民生費	124,254 円	衛生費	27,191 円
総務費	81,197 円	消防費	24,959 円
土木費	40,247 円	農林水産費	10,979 円
公債費	40,473 円	その他	9,564 円
教育費	40,484 円	合計	399,348 円

一般会計歳出

総額 174 億 8,344 万 3 千円

項目	歳出額	割合
民生費	54 億 3,984 万 1 千円	31.1%
総務費	35 億 5,479 万 4 千円	20.3%
土木費	17 億 6,203 万 5 千円	10.1%
公債費	17 億 7,192 万 0 千円	10.1%
教育費	17 億 7,238 万 5 千円	10.1%
衛生費	11 億 9,040 万 9 千円	6.8%
消防費	10 億 9,270 万 6 千円	6.3%
農林水産費	4 億 8,065 万 8 千円	2.7%
その他	4 億 1,869 万 5 千円	2.4%

一般会計歳入

総額 180 億 8,724 万 9 千円

項目	歳入額	割合
市税	54 億 9,134 万 5 千円	30.4%
繰越金	11 億 6,918 万 4 千円	6.5%
繰入金	4 億 4,977 万 2 千円	2.5%
その他	5 億 6,687 万 6 千円	3.1%
自主財源小計	76 億 7,717 万 7 千円	42.4%
地方交付税交付金など	44 億 4,729 万 9 千円	24.6%
市債	25 億 7,520 万 0 千円	14.2%
国庫支出金	20 億 7,724 万 4 千円	11.5%
県支出金	10 億 6,026 万 8 千円	5.9%
地方譲与税	2 億 5,006 万 1 千円	1.4%
依存財源小計	104 億 1,007 万 2 千円	57.6%

歳 出決算額は、前年度より 3.9%増加しています。それぞれ、前年度と比較すると、総務費は千代田庁舎耐震補強事業の実施に伴い、11.7%増加しています。土木費は神立駅周辺整備事業の負担金増などにより 13.0%の増、教育費は、志筑小学校移転整備事業及び下稲吉東小学校耐震補強工事の完了に伴い、13.8%減少しています。衛生費は、石岡地方斎場建設に伴う負担金の増額により、17.6%増加しています。

歳 入決算額は、前年度より0.5%増加。それぞれ前年度と比較すると、市税は0.1%増額となりましたが、地方交付税は震災による復興が一段落したこともあり9.5%減額。県支出金は、民間保育所開設に伴う補助金の交付などにより 12.3%の増加となっています。

なお、繰入金は基金からの繰入が減少。これは、震災による下水道などの復旧工事が一段落したことにより東日本大震災復興まちづくり基金繰入金が大幅に減少したことで、56.1%減少しました。一方、市債は、石岡斎場建設、地域振興基金への積立など、合併特例債を活用したことにより、43.9%の増加となっています。

財政健全化判断

早期健全化基準、財政再生基準ともにクリア

■健全化判断比率 ※「—」表示は赤字なし

	かすみぐら市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.21	20.0
連結実質赤字比率	—	18.21	30.0
実質公債費比率	11.4	25.0	35.0
将来負担比率	96.8	350.0	—

■資金不足比率 ※「—」表示は資金不足額なし

	かすみぐら市	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	20.0

実 質赤字比率は一般会計の赤字額、連結実質赤字比率は市のすべての会計の赤字額が、市税・交付税などの財政規模に対する割合を示したもので、当市は黒字のため基準を下回っています。実質公債費比率は市と一部事務組合における借入金の返済額、将来負担比率は市と一部事務組合などが将来負担すべき額が、市税・交付税などの財政規模に対する割合を示したもので、当市は基準を下回っています。

各 会計における資金不足額の事業規模に対する比率を表し、当市ではいずれも資金不足率は算定されませんでした。

特別会計決算

医療費が伸び続けています

()内は繰越明許費繰越額

	(上段)歳入額 (下段)歳出額	実質収支額
国民健康保険	53 億 9,303 万 6 千円 51 億 7,036 万 6 千円	2 億 2,267 万円
後期高齢者医療	6 億 5,013 万 4 千円 6 億 4,888 万 9 千円	124 万 5 千円
下水道事業	11 億 3,439 万 4 千円 11 億 1,339 万 2 千円	1,076 万 2 千円 (1,024 万円)
農業集落排水事業	4 億 7,364 万 4 千円 4 億 6,727 万 5 千円	636 万 9 千円
介護保険	29 億 6,715 万 5 千円 29 億 2,377 万 5 千円	4,338 万円

国 民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計は、前年度と比較して医療費が増となっています。それぞれ、前年度と比較すると、国民健康保険特別会計は保険給付費が 2.1%の増、後期高齢者医療特別会計は広域連合への納付金が 2.3%の増、介護保険特別会計は保険給付費が 4.2%の増となっています。

下水道事業特別会計は、特定環境保全公共下水道事業加茂地区の工事費が増額となりました。また、農業集落排水事業特別会計は有利な地方債への借換によって、一時的に元金償還額が増額となっています。